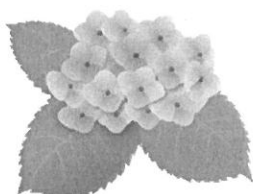


平成27年度

田上町

一般会計予算 参考資料



平成27年度当初予算のあらまし

予算編成の背景

国の平成27年度における地方財政の取組としては、現下の経済再生の進展を踏まえ、リーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切替を進めるため、地方の税収動向等も踏まえながら歳出特別枠や地方交付税の別枠加算を見直すなど、歳入・歳出面における改革を進め、できる限り早期に財源不足の解消を目指し、財政の健全化を図るとされております。国の歳出の取組と基調を合わせ、地方財政計画の計上の見直しを行いつつ必要な課題の財源を確保することでメリハリを効かせ、歳出の効率化・重点化を図るとともに、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源の総額については、平成26年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされたところです。

このような方針に基づいて編成された平成27年度の地方財政計画の規模は、85兆2,700億円程度と対前年度比2.3%の増額となりました。そのうち、地方交付税につきましては地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう措置されましたが、総額16兆7,548億円と対前年度比0.8%の減額となりました。

町の平成27年度当初予算は以上のような地方財政状況を踏まえながら、重点プロジェクトとして位置づけている事業については、優先的・積極的に実施するとともに長期的視点に立った的確・円滑な行財政運営の実施となるよう留意し編成にあたりました。

予算編成方針

平成27年度当初予算編成にあたっては、これからの新しいまちづくりのため、緊急課題への取り組みのみならず長期的視点に立った的確・円滑な行政運営を基本としながら「やさしさと豊かさとキラリと輝くまち田上」の実現を目標に予算編成を行いました。

町税など一般財源の大幅な伸びも期待できない昨今、当初予算編成においては財政調整基金の繰り入れを年々増額している状況であり、また今後、新たな施策に係る財政需要の拡大、高熱水費及び燃料費の高騰などによる経常経費の増加の影響が見込まれるなど、厳しい財政運営が続くものと考えられるため、前年度予算額の経常経費に対し△3%を原則とするなど財政健全化方針を基本とし、既存の全制度・施策について見直しを行い適正な行政運営となるよう予算編成を行いました。

平成27年度当初予算で減額が大きかった主な事業としては、湯っ多里館関係経費、臨時福祉給付金事業、埋蔵文化財本発掘調査関係経費、子育て世帯臨時特例給付金事業などがあります。一方、増額となった主な事業としては、下水道事業再開に伴う関連経費（下水道事業特別会計繰出金）、高齢者福祉経費（介護保険特別会計繰出金）などがあります。

歳入歳出の特徴としては、**歳入面**では湯っ多里館指定管理者制度移行に伴う使用料、臨時福祉給付金事業及び子育て世帯臨時特例給付金事業の終了による国庫支出金、埋蔵文化財本発掘調査受託金に伴う諸収入などが減額となりましたが、一方で県支出金、地方消費税交付金、繰入金などは増額となりました。

地方交付税については、地方財政計画などを参考に積算した結果、対前年度予算額300万円減の16億3,400万円を計上しましたが、算定方法が毎年変更されるなど不確定な要素を多く含んでいるため、見積額の算定にあたっては大変苦慮しているところです。

歳出面では、歳入と同じく湯っ多里館指定管理者制度移行に伴う関係経費などが減額となっておりますが、社会保障・税番号システム整備経費、まちづくり拠点整備事業、ごまどう温泉浚渫工事、小学校体育館吊り天井撤去工事関係経費などを計上しました。

重点施策の展開

平成27年度は、次の5項目を重点施策としました。

(1) 自然と調和した安全で快適な暮らしの創造（防災・地域基盤）

- * 自主防災組織等の育成・支援（連絡協議会の充実）
- * 消防団における消防力の向上（消防資機材及び装備の改善）
- * 治水対策の促進（水害対策としての流出抑制対策）
- * 国道403号バイパスや国道403号線歩道整備、県道新潟五泉間瀬線、町道幹線道路、生活関連道路の整備促進
- * 住環境の整備促進（LED防犯灯の導入、国土調査事業、住宅リフォーム補助）

(2) 健康でやすらかな暮らしの創造（保健・医療・福祉）

- * 保健事業の充実（母子保健、成人・老人保健の推進）
- * 子育て環境の充実
- * 高齢者福祉の充実
（介護予防事業の充実、在宅医療と介護との連携推進）
- * 未満児保育体制の充実

(3) 豊かさと生きがいに満ちた暮らしの創造（教育・文化）

- * 12か年教育の推進
（学校運営の創意工夫と地域・家庭との密接な連携による特色ある学校づくり）
- * 子ども・子育て支援事業計画の推進（幼児期の学校教育・保育、子育て支援の総合的推進）
- * 近隣大学と連携した理科支援員や児童クラブの充実
- * 児童生徒の問題行動対策、特別支援教育充実のための相談体制強化
- * （仮称）生涯学習センターの基本構想・基本計画の策定

(4) にぎわいと活力あふれる暮らしの創造（産業・観光）

- * 水田農業構造改革対策の推進（経営所得安定対策制度による農業振興）
- * 多面的機能支払制度対策の推進（農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金による推進）
- * 商工業の育成振興（制度融資等の活用、農商工連携、本田上工業団地への企業誘致）
- * 観光の振興（観光・交流企画の拡充、PR体制の強化、各種団体等との推進）

(5) 創意ときずなが支える魅力ある暮らしの創造（まちづくり）

- * 第5次総合計画の推進（町民の満足度向上）
- * 少子化対策及び定住促進対策の推進
- * 効率的な行財政の推進（公共施設等総合管理計画の策定）
- * 職員の資質向上（各種研修への参加、内部検討組織の活用）

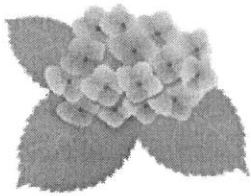
予算の規模

平成27年度一般会計当初予算額は、43億4,400万円（対前年度比△5,600万円、△1.3%の減）となりました。また、特別会計の予算総額は、41億6,749万8千円（対前年度比6億6,028万4千円、18.8%の増）となりました。

平成27年度当初予算の規模

（単位：千円）

区 分	平成27年度			平成26年度		
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率
一 般 会 計	4,344,000	△ 56,000	△ 1.3%	4,400,000	△ 380,000	△ 7.9%
下水道事業特別会計	731,400	332,100	83.2%	399,300	△ 35,300	△ 8.1%
集落排水事業特別会計	79,400	1,800	2.3%	77,600	1,800	2.4%
国民健康保険特別会計	1,537,000	192,000	14.3%	1,345,000	23,000	1.7%
後期高齢者医療特別会計	109,000	1,600	1.5%	107,400	△ 2,600	△ 2.4%
訪問看護事業特別会計	39,900	600	1.5%	39,300	△ 100	△ 0.3%
介護保険特別会計	1,317,000	126,000	10.6%	1,191,000	17,000	1.4%
水道事業会計 （収益的支出）	268,262	△ 1,493	△ 0.6%	269,755	23,721	9.6%
（資本的支出）	85,536	7,677	9.9%	77,859	△ 293,410	△ 79.0%
合 計	8,511,498	604,284	7.6%	7,907,214	△ 645,889	△ 7.6%



一般会計当初予算のあらまし

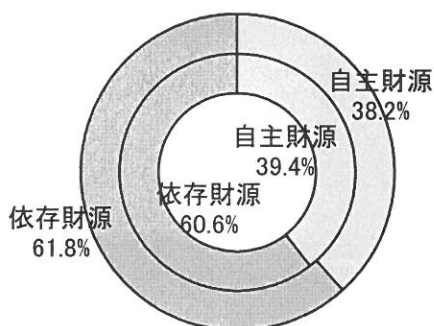
歳入予算の内容

(1) 歳入の区分

・ 自主財源と依存財源

歳入には、町が自主的に確保しうる財源（自主財源）と国、県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入（依存財源）とがあります。

地方行財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多いほうが望ましいわけですが、平成27年度予算におけるその比率は38.2（自主財源）：61.8（依存財源）となりました。

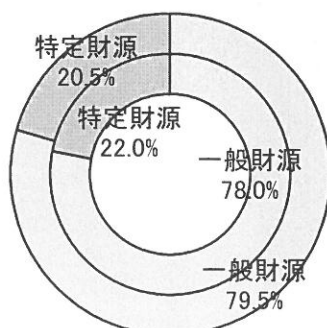


外側：27年度

内側：26年度

・ 一般財源と特定財源

財源による分類としては、財源の用途が特定されずにどのような経費にも使用できる財源（一般財源）と、財源の用途が特定されている財源（特定財源）とがあります。町が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましいわけですが、平成27年度予算におけるその比率は79.5（一般財源）：20.5（特定財源）となりました。



外側：27年度

内側：26年度

歳入の区分

(単位：千円)

区 分	平成 2 7 年 度				平成 2 6 年 度			
	予算額	構成比	増減額	増減率	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1,658,563	38.2%	△ 76,055	△ 4.4%	1,734,618	39.4%	△ 127,116	△ 6.8%
依存財源	2,685,437	61.8%	20,055	0.8	2,665,382	60.6%	△ 252,884	△ 8.7%
歳入合計	4,344,000	100.0%	△ 56,000	△ 1.3%	4,400,000	100.0%	△ 380,000	△ 7.9%
一般財源	3,455,330	79.5%	23,771	0.7	3,431,559	78.0%	36,797	1.1
特定財源	888,670	20.5%	△ 79,771	△ 8.2%	968,441	22.0%	△ 416,797	△ 30.1%

自主財源・依存財源

自主財源の減額の理由は、使用料及び手数料、諸収入などの減額が主な理由ですが、一方で財産収入などは増額となっております。

依存財源の増額の理由は、地方消費税交付金、県支出金などの増額が主な理由ですが、一方で国庫支出金などは減額となっております。

一般財源・特定財源

一般財源の増額の理由は、地方消費税交付金、財政調整基金繰入金などの増額が主な理由ですが、一方で町税などは減額となっております。

特定財源の減額の理由は、使用料及び手数料、国庫支出金などの減額が主な理由ですが、一方で県支出金などは増額となっております。

(2) 町税

町税の予算額は11億1,418万6千円（歳入予算総額の25.6%）で前年度当初予算額11億1,985万3千円と比較して△566万7千円（△0.5%）の減額を計上しました。主要因は、町民税においては給与所得及び農業所得の減、固定資産税においては評価替えによる土地及び家屋の減、町たばこ税においては、健康志向の高まりにより売り上げ本数の減少が見込まれるため減としましたが、一方で法人税においては、一部の企業で業績の回復が見られるため増収を見込み計上しました。

①町民税率の特例（防災減災のための住民税均等割増税）使途内訳（単位：千円）

事業名	対象事業費	財源内訳			
		国県支出金	特定財源	一般財源	うち復興財源分
10.2.1.15 田上小学校体育館吊り天井撤去工事	5,400	1,800	0	3,600	3,000
10.2.1.15 羽生田小学校体育館吊り天井撤去工事	11,880	3,960	7,900	20	0
合計	17,280	5,760	7,900	3,620	3,000

②入湯税使途内訳（単位：千円）

区分	対象事業費	財源内訳			
		国県支出金	特定財源	一般財源	うち入湯税
消防施設等の整備	4,893	0	3,100	1,793	1,099
観光施設の整備	57,430	0	0	57,430	35,213
観光振興	5,608	0	0	5,608	3,439
合計	67,931	0	3,100	64,831	39,751

(3) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算額は1億5,000万円（歳入予算総額の3.5%）で、前年度当初予算額1億2,500万円と比較して2,500万円（20.0%）の増額を計上しました。要因は地方配分割合の経過措置が終了したことにより、本則課税に基づく配分割合となるためです。また、引き上げ分の地方消費税収は社会保障財源に充当することとされているため、一般会計における充当経費は扶助費及び国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金（特定財源を除く）といたします。

(4) 地方交付税

地方交付税の予算額は16億3,400万円（歳入予算総額の37.7%）で、前年度当初予算額16億3,700万円と比較して△300万円（△0.2%）の減額を計上しました。積算にあたっては、地方財政計画を参考に平成27年度に創設される人口減少等特別対策事業費を考慮するなどして積算を行った結果です。

(5) 分担金及び負担金、使用料及び手数料

分担金及び負担金の予算額は5,857万6千円（歳入予算総額の1.3%）で、前年度予算額6,215万1千円と比較して△357万5千円（△5.8%）の減額を計上しました。主要因は、国営新津郷土地改良事業負担金の終了に伴う減額などによるものです。

使用料及び手数料の予算額は1,545万7千円（歳入予算総額の0.4%）で、前年度当初予算額6,548万9千円と比較して△5,003万2千円（△76.4%）の減額を計上しました。主要因は、指定管理者制度への移行により湯っ多里館使用料及び羽生田野球場使用料の減額を見込んで計上したことなどによります。

(6) 国庫支出金、県支出金

国庫支出金の予算額は2億9,492万9千円（歳入予算総額の6.8%）で、前年度当初予算額3億2,800万3千円と比較して△3,307万4千円（△10.1%）の減額を計上しました。主要因は、臨時福祉給付金事業補助金及び子育て世帯臨時特例給付金事業補助金の減額によるものですが、一方で社会保障・税番号制度システム整備補助金、小学校体育館吊り天井撤去工事に伴う学校施設環境改善交付金などは増額を計上しました。

県支出金の予算額は2億6,112万8千円（歳入予算総額の6.0%）で、前年度当初予算額2億1,327万7千円と比較して4,785万1千円（22.4%）の増額を計上しました。主要因は、多面的機能支払交付金事業、保険基盤安定負担金、国勢調査委託金の増額などによるものですが、一方で児童手当負担金、地域人権啓発活動活性化事業などは減額を計上しました。

(7) 諸収入

諸収入の予算額は1億9,714万4千円（歳入予算総額の4.5%）で、前年度当初予算額2億2,981万円と比較して△3,266万6千円（△14.2%）の減額を計上しました。主要因は、埋蔵文化財本発掘調査受託事業収入、湯っ多里館自動販売機使用料の減額などを見込んで計上しました。

(8) 町債

町債の予算額は2億2,990万円（歳入予算総額の5.3%）で、前年度当初予算額2億5,130万円と比較して△2,140万円（△8.5%）の減額を計上しました。主要因は、地方道路等整備事業債、臨時財政対策債の減額によるものですが、一方で小学校体育館吊り天井撤去工事に伴う全国防災事業債は増額を計上しました。

なお、町債の現在高は平成25年度末で49億8,989万2千円でありましたが、平成26年度末で47億7,818万6千円、平成27年度末で45億4,897万4千円を見込んでおります。

歳入目的別の増減

(単位：千円)

区 分		平成 2 7 年 度				平成 2 6 年 度	
		予算額	構成比 %	増減額	増減率 %	予算額	構成比 %
1	町 税	1,114,186	25.6	△ 5,667	△ 0.5	1,119,853	25.5
2	地 方 譲 与 税	66,000	1.5	△ 4,000	△ 5.7	70,000	1.6
3	利 子 割 交 付 金	1,900	0.0	△ 900	△ 32.1	2,800	0.1
4	配 当 割 交 付 金	5,000	0.1	2,900	138.1	2,100	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	7,000	0.2	6,400	1066.7	600	0.0
6	地方消費税交付金	150,000	3.5	25,000	20.0	125,000	2.8
7	ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.5	0	0.0	20,000	0.5
8	自動車取得税交付金	10,000	0.2	0	0.0	10,000	0.2
9	地方特例交付金	4,000	0.1	400	11.1	3,600	0.1
10	地方交付税	1,634,000	37.7	△ 3,000	△ 0.2	1,637,000	37.3
11	交通安全対策特別交付金	1,580	0.0	△ 122	△ 7.2	1,702	0.0
12	分担金及び負担金	58,576	1.3	△ 3,575	△ 5.8	62,151	1.4
13	使用料及び手数料	15,457	0.4	△ 50,032	△ 76.4	65,489	1.5
14	国庫支出金	294,929	6.8	△ 33,074	△ 10.1	328,003	7.5
15	県 支 出 金	261,128	6.0	47,851	22.4	213,277	4.8
16	財 産 収 入	1,890	0.0	501	36.1	1,389	0.0
17	寄 附 金	301	0.0	299	14950.0	2	0.0
18	繰 入 金	221,009	5.1	15,085	7.3	205,924	4.7
19	繰 越 金	50,000	1.2	0	0.0	50,000	1.1
20	諸 収 入	197,144	4.5	△ 32,666	△ 14.2	229,810	5.2
21	町 債	229,900	5.3	△ 21,400	△ 8.5	251,300	5.7
歳 入 合 計		4,344,000	100.0	△ 56,000	△ 1.3	4,400,000	100.0

(注：構成比は100パーセントに合わせるための端数調整をしています。)

(単位：千円)

区 分		増 減 理 由
1	町 税	個人町民税△5,722 法人町民税10,973 固定資産税△4,733 町たばこ税△6,004
2	地 方 譲 与 税	自動車重量譲与税△4,000
3	利 子 割 交 付 金	交付見込による△900
4	配 当 割 交 付 金	交付見込による2,900
5	株式等譲渡所得割交付金	交付見込による6,400
6	地 方 消 費 税 交 付 金	交付見込による25,000
7	ゴルフ場利用税交付金	
8	自動車取得税交付金	
9	地 方 特 例 交 付 金	交付見込による400
10	地 方 交 付 税	特別交付税△3,000
11	交通安全対策特別交付金	交付見込による△122
12	分 担 金 及 び 負 担 金	国営新津郷地区土地改良事業受益者負担金△3,492
13	使 用 料 及 び 手 数 料	湯っ多里館使用料△48,397 羽生田野球場使用料△400
14	国 庫 支 出 金	社会保障・税番号制度システム整備補助金20,304 保育所運営費6,421 保育緊急確保事業補助金3,121 児童手当負担金△11,466 臨時福祉給付金事業補助金△35,996 子育て世帯臨時特例給付金事業補助金△16,681 学校施設環境改善交付金5,760 社会資本整備総合交付金5,032
15	県 支 出 金	保険基盤安定8,472 (国保6,193 後期2,279) 保育所運営費3,210 児童手当負担金△2,779 選挙1,809 (県議会) 新潟県安心子ども基金事業補助金△1,487 保育緊急確保事業補助金3,121 青年就農支援事業補助金3,000 多面的機能支払交付金事業24,553 国勢調査4,181 地域人権啓発活動活性化事業△1,200
16	財 産 収 入	
17	寄 附 金	
18	繰 入 金	財政調整基金繰入金18,000 地域福祉基金繰入金△2,900
19	繰 越 金	
20	諸 収 入	埋蔵文化財本発掘調査受託事業収入△30,000 介護予防サービス計画給付費1,120 湯っ多里館関係諸収入△6,442 児童クラブ利用料1,907
21	町 債	地方道路等整備事業債△9,600 公共事業等債△4,200 全国防災事業債7,900 臨時財政対策債△15,000

歳出予算の内容

(1) 目的別（款別）に見た歳出予算

議会費は8,604万2千円（歳出予算総額の2.0%）で、前年度当初予算額8,302万8千円と比較して301万4千円（3.6%）の増額を計上しました。主要因は、議員共済掛金の増によるものです。

総務費は4億6,651万7千円（歳出予算総額の10.7%）で、前年度当初予算額4億3,506万5千円と比較して3,145万2千円（7.2%）の増額を計上しました。主要因は、社会保障・税番号制度システム整備事業、まちづくり拠点整備事業などの増によるものです。

民生費は12億8,322万7千円（歳出予算総額の29.5%）で、前年度当初予算額13億458万円と比較して△2,135万3千円（△1.6%）の減額を計上しました。主要因は、臨時福祉給付金事業、子育て世帯臨時特例給付金事業などの減によるものです。

衛生費は3億8,054万2千円（歳出予算総額の8.8%）で、前年度当初予算額3億8,376万5千円と比較して△322万3千円（△0.8%）の減額を計上しました。主要因は、国民健康保険特別会計事務費繰出金、地域人権啓発活動活性化事業などの減によるものです。

労働費は1,269万1千円（歳出予算総額の0.3%）で、前年度当初予算額1,248万2千円と比較して20万9千円（1.7%）の増額を計上しました。

農林水産業費は2億2,549万6千円（歳出予算総額の5.2%）で、前年度当初予算額2億1,454万8千円と比較して1,094万8千円（5.1%）の増額を計上しました。主要因は、多面的機能支払交付金事業などの増によるものです。

商工費は2億7,013万8千円（歳出予算総額の6.2%）で、前年度当初予算額3億2,376万8千円と比較して△5,363万円（△16.6%）の減額を計上しました。主要因は、プレミアム商品券発行補助、湯っ多里館関係経費などの減によるものです。

土木費は4億9,799万3千円（歳出予算総額の11.5%）で、前年度当初予算額4億9,326万1千円と比較して473万2千円（1.0%）の増額を計上しました。主要因は、下水道事業特別会計繰出金などの増によるものです。

消防費は2億339万2千円（歳出予算総額の4.7%）で、前年度当初予算額2億

1,280万3千円と比較して△941万1千円（△4.4%）の減額を計上しました。主要因は、加茂市・田上町消防衛生組合負担金、県消防大会関係経費などの減によるものです。

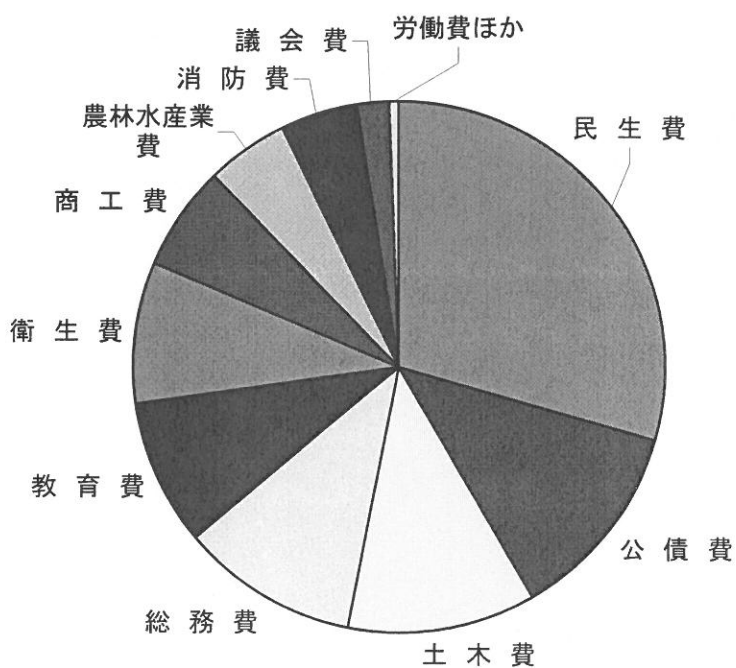
教育費は3億8,286万4千円（歳出予算総額の8.8%）で、前年度当初予算額3億9,693万6千円と比較して△1,407万2千円（△3.5%）の減額を計上しました。主要因は、埋蔵文化財関係経費、学校給食施設整備備品などの減によるものです。

公債費は5億2,951万円（歳出予算総額の12.2%）で、前年度当初予算額5億3,473万9千円と比較して△522万9千円（△0.1%）の減額を計上しました。

公債費が歳出の全体に占める割合は依然として高く、財政を大きく圧迫しています。平成27年度予算においては新規事業の取り組みも行いますが、経費支出の徹底した効率化を図り、節減に努めた行財政運営を行なってまいります。

参 考 (町民1人当たりに使われる目的別経費)

合 計	347,687 円
民 生 費	102,707 円
公 債 費	42,381 円
土 木 費	39,859 円
総 務 費	37,339 円
教 育 費	30,644 円
衛 生 費	30,458 円
商 工 費	21,621 円
農林水産業費	18,049 円
消 防 費	16,279 円
議 会 費	6,887 円
労働費ほか	1,463 円



※ 平成27年2月1日現在人口 12,494人

目的別経費の増減

(単位：千円)

区 分	平成 2 7 年 度				平成 2 6 年 度	
	予 算 額	構 成 比 %	増 減 額	増 減 率 %	予 算 額	構 成 比 %
1 議 会 費	86,042	2.0	3,014	3.6	83,028	1.9
2 総 務 費	466,517	10.7	31,452	7.2	435,065	9.9
3 民 生 費	1,283,227	29.5	△ 21,353	△ 1.6	1,304,580	29.6
4 衛 生 費	380,542	8.8	△ 3,223	△ 0.8	383,765	8.7
5 労 働 費	12,691	0.3	209	1.7	12,482	0.3
6 農林水産業費	225,496	5.2	10,948	5.1	214,548	4.9
7 商 工 費	270,138	6.2	△ 53,630	△ 16.6	323,768	7.4
8 土 木 費	497,993	11.5	4,732	1.0	493,261	11.2
9 消 防 費	203,392	4.7	△ 9,411	△ 4.4	212,803	4.8
10 教 育 費	382,864	8.8	△ 14,072	△ 3.5	396,936	9.0
11 公 債 費	529,510	12.2	△ 5,229	△ 1.0	534,739	12.2
12 予 備 費	5,588	0.1	563	11.2	5,025	0.1
歳 出 合 計	4,344,000	100.0	△ 56,000	△ 1.3	4,400,000	100.0

(注：構成比は100パーセントに合わせるための端数調整をしています。)

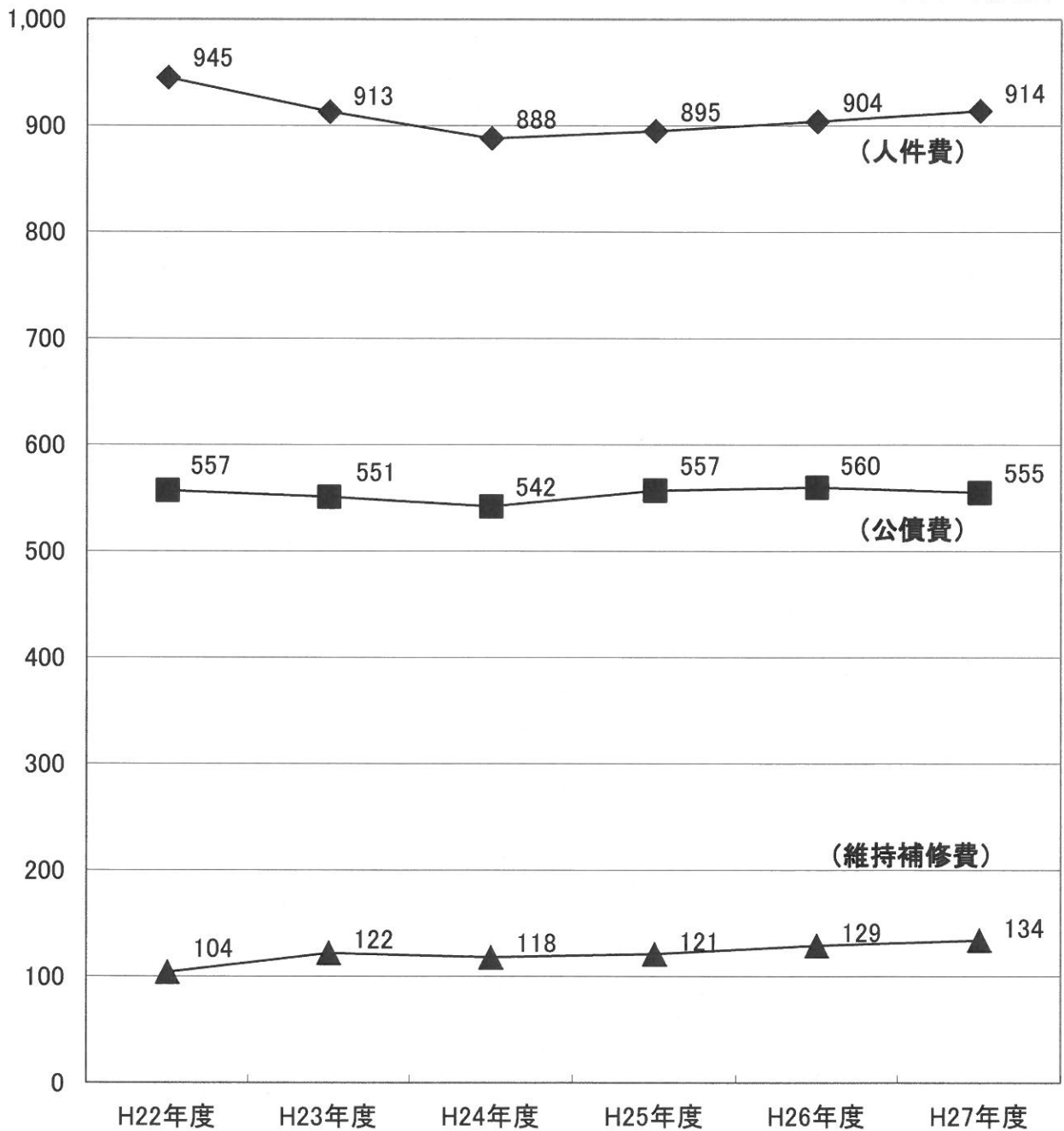
(単位：千円)

区 分		増 減 理 由
1	議 会 費	議員共済1,920
2	総 務 費	社会保障・税番号制度関連経費25,852 人事給与システム1,671 庁用車購入△4,354 職員用端末△1,533 公共施設等総合管理計画策定業務委託料4,428 防犯灯入替関連△927 道の駅等基本構想・基本計画策定業務委託料8,424 標準地鑑定評価業務委託料△6,206 選挙913 (県議会3,647、町議会7,249、新津郷土地改良区総代選挙202 町長△6,703、農業委員会△3,482) 国勢調査4,328 農林業・経済センサス△1,165
3	民 生 費	国民健康保険特別会計繰出金9,575 臨時福祉給付金事業△36,000 あじさいの里償還金負担金△13,683 介護保険特別会計繰出金15,966 後期高齢者医療特別会計繰出金3,395 後期高齢者医療費療養給付費負担金1,074 重度心身障害者医療費助成△1,980 障害福祉計画策定関係経費△1,397 相談支援事業委託料1,560 障害者介護給付費△4,011 老人福祉センタートイレ改修工事△800 心起園トイレ改修工事、駐車場整備工事△2,118 平和祈願祭524 臨時職員賃金・報償13,718 子ども子育て支援事業関係経費△1,745 広域入所委託料13,296 児童手当△17,025 子育て世帯臨時特例給付金事業△16,685
4	衛 生 費	母子健康診査事業委託料△516 乳幼児育児用品購入費助成3,500 企業団出資金△1,038 国民健康保険特別会事務費繰出金△1,325 予防接種委託料△1,090 健康増進事業計画、食育推進計画策定関係経費△2,362 地域人権啓発活動経費△1,286
5	労 働 費	
6	農 林 水 産 業 費	青年就農支援事業経営開始型給付金事業3,000 国営新津郷土地改良事業負担金△12,757 新津郷排水機維持管理負担金1,685 集落排水事業特別会計繰出金1,861 国土調査事業△3,438 多面的機能支払交付金事業25,776 森林整備地域活動支援交付金事業補助金120
7	商 工 費	工場設置奨励金3,895 プレミアム商品券発行補助△3,500 農商工連携事業補助金△500 湯っ多里館記念品480 観光振興事業補助金△2,580 湯っ多里館関係経費△67,763 湯っ多里館事務機借上料1,371 湯っ多里館前売券負担金1,190 ごまどう温泉浚渫工事10,368 椿寿荘枝下ろし業務委託料843 観光パンフレット印刷製本費745
8	土 木 費	道路維持管理業務委託2,159 側溝改良工事費△4,654 横断樋管改良工事費2,064 舗装補修工事事業△7,835 区画線標示工事費1,026 消雪パイプ工事費△24,256 路肩保護工事費1,221 橋梁修繕工事事業15,912 道路改良工事事業735 舗装新設工事事業△3,101 中店排水路整備工事負担金1,750 土砂災害ハザードマップ作成業務委託△1,836 清水沢川流域遊水池詳細設計業務△3,240 河川改良工事費△975 都市計画総括図589 都市計画用途地域変更業務委託△4,752 下水道事業特別会計繰出金31,614 耐震診断補助金△400 耐震改修補助金△1,300
9	消 防 費	加茂市・田上町消防衛生組合負担金△1,991 防災訓練経費△1,589 県消防大会経費△2,822 防火水槽止水工事△1,589 防火水槽撤去工事△1,134
10	教 育 費	副読本印刷製本費864 小学校教師用教科書及び指導書1,950 小学校体育館吊り天井撤去工事17,280 小学校施設備品整備△3,764 羽生田小学校グラウンド脇法面改修工事△4,320 中学校貧血検査△392 要保護・準要保護生徒援助費△820 社会教育指導員報酬△1,178 埋蔵文化財関係経費△26,070 公民館長報酬等2,555 町営野球場管理費△1,601 総合型地域スポーツクラブ活動助成479 町民体育館修繕料1,580 臨時調理員861 学校給食施設整備備品△4,320
11	公 債 費	長期借入金元金償還△1,320 長期借入金利子△3,498
12	予 備 費	

消費的経費の推移（人件費、公債費、維持補修費）

※ 金額は各年度当初予算額

単位：百万円



基金の推移

※H26. 27年度は見込額

(単位：千円)

基金名	H25末現在高	H26年度中増減		H26末現在高	H27年度中増減		H27末現在高
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	881,463	271	44,216	837,518	208	183,000	654,726
減債基金	549,311	180		549,491	162	35,000	514,653
地域福祉基金	29,398	37	2,737	26,698	9		26,707
スポーツ振興基金	3,957	50		4,007			4,007
生涯学習センター建設基金	190,081	40,061		230,142	40,073		270,215
観光施設整備基金	41,526	13	41,000	539	1		540
子どもたけの子基金	0			0	300		300
土地開発基金	179,416			179,416			179,416
うち土地	140,360			140,360			140,360
うち現金	39,056			39,056			39,056
収入印紙及び新潟県収入証紙購買基金	800			800			800
うち印紙	332			332			332
うち証紙	94			94			94
うち現金	374			374			374

平成27年2月23日作成